

RIETIと東大CREPEにおける 行政データ利用

RIETI プログラムディレクター (EBPMプログラム)
東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科 教授
川口 大司

税務データなどの行政情報

- 行政情報を用いた政策評価の実践
 - RIETIにおける自治体教育データを用いた実証分析プロジェクト
 - 東京大学政策評価研究教育センターの地方税に関する情報
 - 国税庁の国税に関する情報
- 行政情報のメリット
 - 全個人・全企業がカバーされている
 - 異時点間の情報を接続することができる
 - 調査とは異なり、すでにデータは存在している
 - 変数は正確に測定されていると考えられる
- 検討すべき課題
 - 個人情報保護法との整合性の確保などの法的な論点
 - いかに個人の特定を難しくするかという技術的な論点
 - 学術インフラ整備のための大型予算の確保

EBPMのためのインフラとしてのデータ

- マイクロデータ（調査票情報）に迅速にアクセスできることが重要
- 補助金のデータなど行政情報と政府統計、税務データ、信用調査会社の情報を接合できることが重要
- 情報セキュリティと利便性を両立する共通インフラ整備のためには十分な資源配分が必要
- 個人情報のEBPM目的の利用に対して国民の理解が必要